一般会計・特別会計
令和7年度 決算概要

皆さんに納めていただいた税金や国から配分された地方交付税などの収入によって市が行った事業と、財政状況の概要をお知らせします。

詳細 財政課 ☎381-1010

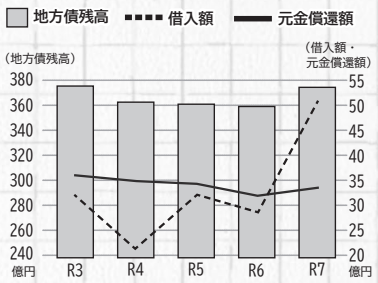
一般会計 収支の概要

形式収支（歳入歳出の差引）は16億4012万円の黒字、実質収支（形式収支から翌年度繰越財源を差引）は15億1150万円の黒字になりました。歳入歳出の詳細は下の表を参照ください。

● 地方債

令和7年度末の地方債残高は374億9990万円で、前年度と比較すると5.0%増加しました。

市債残高の推移（一般会計）

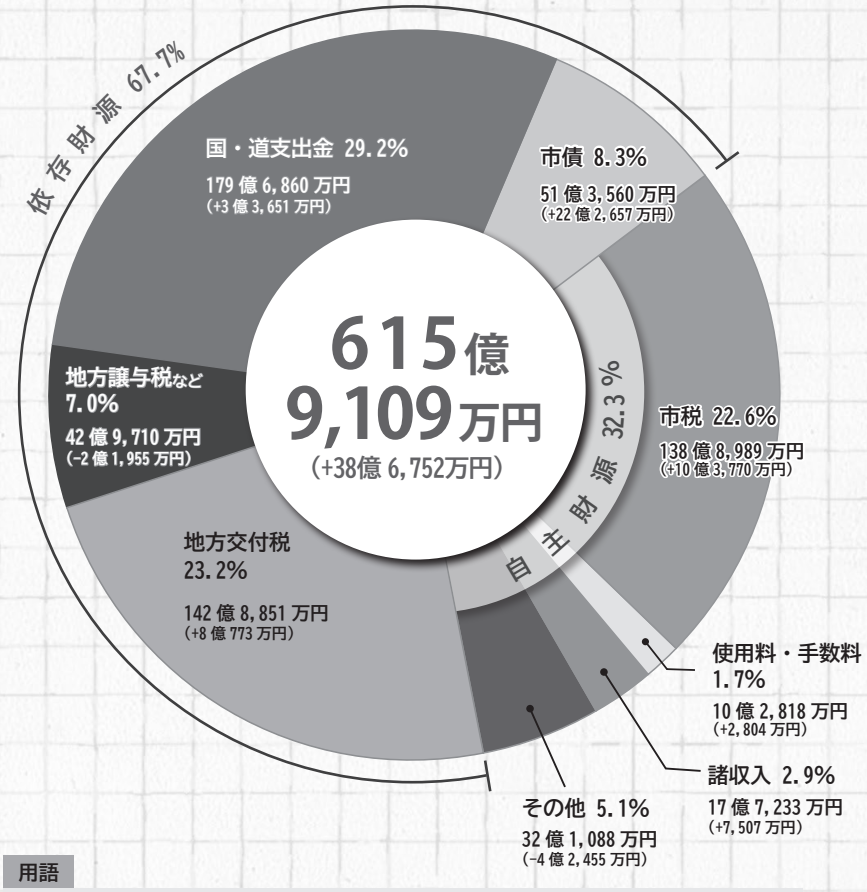


● 健全化判断比率

江別市の健全化判断比率

一般会計 歳入

（ ）内は前年度との比較



決算額は前年度に比べ6.7%増加しました。

地域の特性を生かしたまちづくり、自主・自立的な自治体経営を進めていくためには、財政基盤の安定性や財政の健全性の確保が不可欠です。引き続き市税の収納率向上や産業の振興を図り、自主財源の充実、確保に努めます。

また、令和7年度はふるさと納税3億5,019万円をはじめ、個人、団体合わせて3億7,092万円の寄附金がありました。右図では【その他】に分類されています。

寄附金は、環境・福祉・教育事業など、寄附の意図に沿って活用しています。

用語

【市税】市民税、固定資産税、都市計画税など【使用料・手数料】公共施設の使用料、住民票発行・ごみ処理手数料など【諸収入】貸付金の返済金や宝くじの交付金など【その他】基金の取り崩し、前年度繰越金、寄附金など【地方交付税】一定水準の行政サービスを行うために国から配分される交付金【地方譲与税など】国が徴収した特定の税のうち、一定の基準で地方に配分されるものなど【国・道支出金】道路・学校整備や障害者自立支援給付など、特定の事業に対する国・道からの負担金・補助金など【市債】施設や道路建設などに関する借入金

一時借入金

会計名	借入額	限度額
一　般	0円	100億円
水　道	0円	1億円
下水道	0円	6億円
病　院	0円	30億円

地方債

会計名	残　高
一　般	359億2,954万円
水　道	18億6,660万円
下水道	81億5,438万円
病　院	57億9,141万円
合　計	517億4,193万円

市有財産

区　分	数　量	市民1人当たり
土　地	550万6,410㎡	46.81㎡
建　物	36万1,334㎡	3.07㎡
各種基金（現金等）	139億4,350万円	11万8,545円
各種基金（土地）	13万　396㎡	1.11㎡
債権有価証券出資金	10億　247万円	8,523円
車　両	122台	—

令和8年10月1日
現在の人口117,622人



特別会計

歳　入	
国民健康保険	121億4,811万円
後期高齢者医療	22億9,604万円
介護保険	116億8,526万円
基本財産基金運用	9,878万円

歳　出	
国民健康保険	120億9,204万円
後期高齢者医療	22億4,104万円
介護保険	115億9,098万円
基本財産基金運用	9,878万円

差引収支額	
国民健康保険	5,607万円
後期高齢者医療	5,500万円
介護保険	9,428万円
基本財産基金運用	0万円

都市計画税の使途

都市計画税（10億6,075万円）	
公園事業 2億7,199万円	公園管理事業など
下水道事業 7億8,660万円	雨水処理等負担など（下水道事業会計繰出金）
土地区画整理事業 216万円	土地区画整理事業など

企業会計

水道・下水道事業会計決算は10-11ページ、市立病院会計決算は、広報えべつ10月号10ページを参照ください。

健全化判断比率

指標	健全化判断比率	※1	※2
実質赤字比率	該当なし	11.84%	20%
連結実質赤字比率	該当なし	16.84%	30%
実質公債費比率	4.2%	25%	35%
将来負担比率	該当なし	350%	

※1早期健全化基準（黄信号）※2財政再生基準（赤信号）を超える指標はありませんでした

は、いずれも基準値を超える指標はありませんでした。

前年度決算数値と比べると、実質公債費比率（直近3カ年平均）は、地方債の元利償還金の減少などにより、数値が改善しました。

また、実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字決算のため、将来負担比率は将来負担額が充当可能財源などを下回ったため、指標は算定されません。

一般会計

歳出

（ ）内は前年度との比較

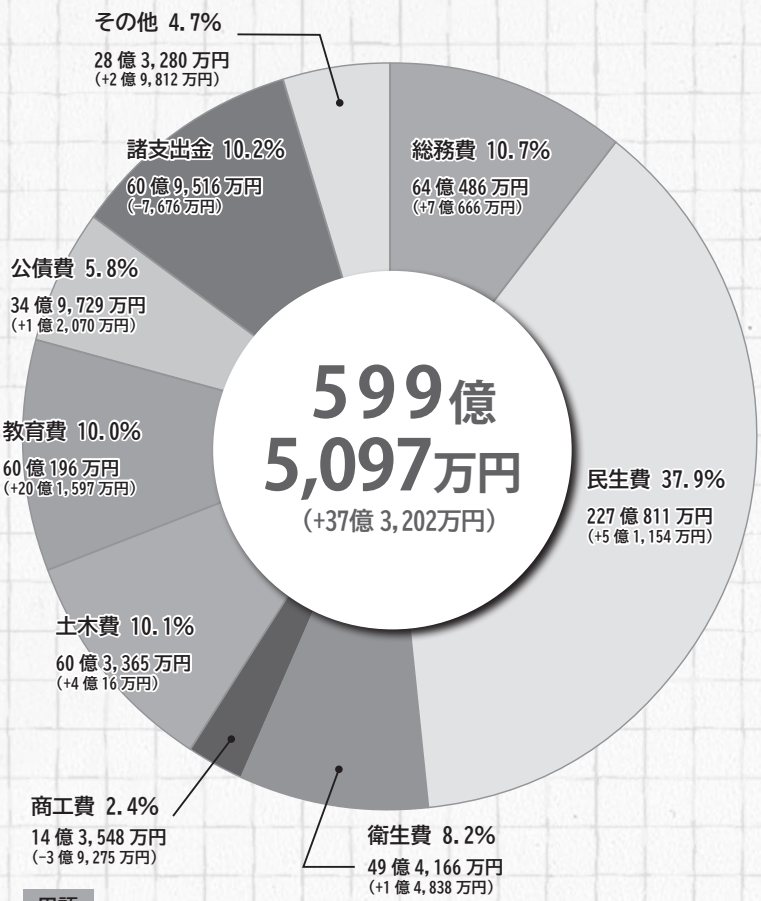
決算額は前年度に比べ6.6%増加しました。

総務費は、本庁舎建設実施設計業務などにより、前年度に比べ7億667万円（12.4%）増加しました。

衛生費は、最終処分場整備事業の実施などにより、前年度に比べ1億4,838万円（3.1%）増加しました。

商工費は、昨年度、旧岡田倉庫の解体事業が完了したことなどから、前年度に比べ3億9,275万円（21.5%）減少しました。

教育費は、小学校エアコン整備事業を実施したことなどから、前年度に比べ20億1,596万円（50.6%）増加しました。



用語

【総務費】戸籍・住民基本台帳、庁舎管理など【民生費】医療・福祉の費用など（児童手当、後期高齢者医療費、障害者自立支援給付費など）【衛生費】健診、予防接種、ごみ処理、葬斎場、墓地など【商工費】商工業、消費者保護、観光など【土木費】道路、橋りょう、公園、除雪、治水など【教育費】義務教育費、体育館・図書館など【公債費】地方債の元利償還金など【諸支出金】特別会計への繰出金など【その他】議会、労働、農林水産業、消防　※職員給与費は各科目に分類しています

令和8年度

上半期予算執行状況

			歳入予算額	収入済額	執行率	歳出予算額	支出済額	執行率
一般会計			667億875万円	280億4,811万円	42.0%	667億875万円	242億5,054万円	36.4%
特別会計								
	国民健康保険		118億2,107万円	46億9,231万円	39.7%	118億2,107万円	48億762万円	40.7%
	後期高齢者医療		25億9,331万円	8億6,460万円	33.3%	25億9,331万円	8億4,700万円	32.7%
	介護保険		120億6,666万円	49億4,486万円	41.0%	120億6,666万円	49億3,385万円	40.9%
	基本財産基金運用		7億8,800万円	75万円	0.1%	7億8,800万円	0万円	0.0%
企業会計			収入予算額	執行額	執行率	支出予算額	執行額	執行率
	水道事業	収益的収支	26億1,773万円	10億9,575万円	41.9%	25億2,239万円	7億9,857万円	31.7%
		資本的収支	7億9,294万円	0万円	0%	18億684万円	14億4,823万円	80.2%
	下水道事業	収益的収支	35億2,671万円	11億4,215万円	32.4%	34億3,016万円	6億4,825万円	18.9%
		資本的収支	16億760万円	619万円	0.4%	27億8,320万円	14億5,812万円	52.4%
	病院事業	収益的収支	80億8,076万円	49億1,466万円	60.8%	84億7,320万円	35億174万円	41.3%
		資本的収支	9億7,318万円	1,603万円	1.6%	43億1,161万円	7億6,957万円	17.8%